

vol.34

構想日本
JAPAN INITIATIVE

<http://www.kosonippon.org>

◆主な掲載記事◆

(2011年1月～11月末
／約200件中)

※最新情報はHPIに掲載

■日本経済新聞 11.02.08

(民主主義を考える)第3部 さまざま
やう政党 1 理念なき政治家集
団 権謀術数 民意運べず

■iJAMP NEWS 11.04.14

(オピニオン)自粛を自粛してみよう
構想日本代表・加藤秀樹

■毎日新聞 11.06.23

あなたの暮らしのあり方が今、問わ
れている「生活仕分け」を新しい
課題に

■朝日新聞 11.08.23

2年目佐久仕分け終了 市民
判定人ら事前説明会経て臨む
住民の声反映に工夫

■毎日新聞 11.08.28

大阪市事業仕分け：スタート 初
の「区民判定人」地域の視点か
ら意見

■朝日新聞 11.09.06

「見直し」「要改善」37件/長野

■読売新聞 11.10.17

「実施継続」判定はゼロ/小諸市

■産経新聞 11.11.30

東北伝統産業守れ 構想日本
がフォーラム

事業仕分け10年史

- 事業仕分けを通じてこれからの日本を考える -

◆ 「事業仕分けロゴマーク」

それは、未来をつくれるか。



事業仕分け

①外部の目、②公開、③現場目線を3本柱とする「事業仕分け」。行財政改革の切り札として構想日本が2002年にはじめて丸10年になります。この間に、全国の府県や市町村での実施が140回を超える、一昨年からは政府で、さらに国会でも行われ、海外からも注目されはじめました。一方で、こうした評価の高まりを受け、実質を伴わない形だけの「事業仕分け」が表れているのも事実です。

そこで、構想日本では、いま一度「事業仕分け」本来の意味や目的を明確にするとともに、それにふさわしいロゴマークをつくりました。

私たち自身の未来のために、現場の声や実情に基づいて行政の本来あるべき姿を、公開の場で議論するというのが「事業仕分け」の趣旨です。

この趣旨をロゴマークという見える形にしてくれたのが、アーティストの森本千絵さんとコピーライターの岩崎俊一さんです。日本を代表する二人のプロフェッショナルが趣旨に賛同し、ボランティアで作成してくださいました。

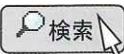
【ロゴマークの解説】

森本千絵さんが、「事業仕分けの本来の意味に従い、どこまでも住民と向き合って真剣に議論する、そして未来に向けた社会を作っていくこう」という思いを込めてデザインし、コピーライターの岩崎俊一さんがこの思いを“それは、未来をつくれるのか。”というコピーにしてくださいました。

このロゴは、住民のために真剣に「事業仕分け」を行っている自治体に使ってもらうだけでなく、事業仕分けの手法を活かして地域や日本を良くしていこうとしている多くの人たちに、いわば旗印として使っていただきたいのです。

※詳細は、構想日本のホームページへ：

構想日本 事業仕分け



◆「事業仕分け」年表

		自治体	
2002年	2月 4月 5月 8月 11月	岐阜県 岩手県 宮城県 三重県 三浦市 秋田県 高知県	現場目線での行財政改革の実現と、国の自治体へのコントロール（関与・規制）のあぶり出しを目的に、事業仕分けをスタート。 一般会計事業全てを、1事業あたり数分の仕分け。（全事業仕分け） 自治体行政の全体像が把握できた。
2003年	3月 8月 10月	長野県 新潟市 新潟県	予算事業から20～100事業程度を抽出し、1事業あたり30分程度で仕分けるように。（選択事業仕分け） 現実論も加味し、改善提案も出すようになった。
2004年	3月 12月	多治見市 横浜市	
2005年	9月 11月	横浜市② 千葉県 高島市	
2006年	2月 8月 11月	岡山市（試行） 熱海市 高島市②	実施した自治体で着実に成果を出すことで、様々な地域に浸透していき、実施を希望する自治体が増加。
2007年	1月 8月 10月 11月	秋田市（試行） 厚木市 滝川市 久喜市	自民党の「無駄撲滅プロジェクトチーム」の河野太郎班が事業仕分け（政策棚卸し）を実施。実施7年目でついに国の事業が仕分け対象に。 その後、民主党でも全省対象に事業仕分けの手法を用いて事業を精査。 特に国交省、農水省は締め括りとして公開で実施。
2008年	2月 5月 6月 7月 8月 10月 11月 12月	直方市 浜松市 草加市 甲府市 町田市 加西市 館山市 都留市 習志野市 直方市② 大磯町② 騎西町 寒川町	
2009年	2月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	※京都府 大阪市 ※横浜市 甲府市② ◆富士見市 藤沢市 加西市② 大津市 大阪市② 館山市② 都留市② 小田原市 高松市 和光市 北栄町 足利市 ※京都府② 静岡県 奈良市 ◆草津市 広島県	自民党【文科省】 自民党【環境省】 自民党【財務省】 自民党【外務省/各省ODA】 自民党【公益法人】 民主党【国交省、農水省】 民主党政権が行政刷新会議を設置し、事業仕分けを実施。 前例のない試みによって、国民の圧倒的支持（7～8割）。
2010年	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	◆高浜市 所沢市 甲府市③ ◆奈良市② 鎌倉市 藤沢市② 稻城市 相模原市 高松市② 淡路市 柳井市 大津市② ◆草津市② 大阪市③ ◆沼津市 新潟市② ◆門真市 枚方市 静岡県② 美郷町 鹿沼市 広島県② ◆土浦市 ◆四街道市 ◆出雲市 龜山市 五島市 都留市③ 開成町 ◆佐久市 ◆横須賀市 足利市② 桐生市 松阪市 ※さいたま市 ※横浜市② 北栄町② ◆富岡市 深谷市 岡垣町 ◆益田市 ※◆越谷市 ◆加西市③ ◆小諸市 ※京都府③ 松戸市 ◆龍ヶ崎市 ◆大刀洗町 ※宮城県 ※京都市 ◆宗像市 長野県②	政府【事業仕分け 第1弾】 政府【第2弾 独立行政法人及び政府系公益法人／行政事業レビュー試行実施】 自民党【規制仕分け 内閣府/他】 仕分けの内生化、定常化を目指した取り組み。 政府で実施後、事業仕分けを実施する自治体が急増。 形だけ「事業仕分け」を装い、実質を伴わない「模倣仕分け」が多数出現。 議会会派が主催する事業仕分け（※印）が増加。
2011年	1月 3月 4月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	◆寒川町② 高浜市② ◆門真市② 美作市 ◆土浦市② 藤沢市③ ◆松阪市② 府中市 高松市③ 淡路市② ◆沼津市② ◆安城市 ◆佐久市② ◆富岡市② ◆大阪市④ ◆長野県③ ◆鹿沼市② 三重県② 加東市 ◆龍ヶ崎市② ◆鎌ヶ谷市 ◆つくばみらい市 田川市 都留市④ ※京都府④ ◆小諸市② ◆三島市 ◆静岡県③ 岡垣町② ◆かすみがうら市 ◆白井市 ※京都市②（美作市）	政府【規制仕分け】 政府【行政事業レビュー本格実施】 仕分けの手法を規制改革に応用。 政府の実施する約5000の事業が全て事業シート化され、国民に公開されることに。2011年度から本格実施。 行政事業レビューのシートを基に、国会で事業仕分けを実施。 また、政府では仕分けの手法を活用し、事業の上位概念の「政策」課題を議論し、提言する「提言型政策仕分け」を実施。

自治体名の後ろの〇印の数字は実施回数。自治体名の前の※印は議会会派主催による実施、◆印は市民判定人方式での実施。

衆議院決算行政監視委員会 政府【提言型政策仕分け】

◆ 「事業仕分け」が浸透した背景

事業仕分けを始めてちょうど10年となります。この間、自治体で140回以上、政府、政党、国会をあわせて、国レベルで10回ほどの仕分けが実施されました。

他国に例を見ない、この手法が日本でここまで広がってきたことの背景は何でしょうか。

国民は、細かいことはともかく、政府の事業や制度に多くの不合理、理不尽があることを皮膚感覚として知っています。大抵の国では、政府や議会が、不合理や理不尽を変える場、道具として機能しているのですが、日本ではこれら「民主主義の道具立て」を取りそろえながら、政治家も官僚も本気で取り組んできませんでした。それに対する辟易と変化への期待感が、2年前の政権交代や、名古屋、大阪などの首長選挙に表れているのではないでしょうか。

◆ 「民主主義の空洞化」

しかし、今の日本の「民主主義の道具立て」の機能不全の原因は、元をただせば私たち国民一人ひとりにあります。

過去数十年、私たちは社会全体のこと、公共的なことは行政がやるものだと思い、政治家や官僚任せにしてきました。彼らに求めたり、批判はしても、自ら当事者意識をもって彼らが行っていることを監視することを怠ってきたのは事実です。その結果、政治家、行政官僚に対して、民のコントロールが及ばなくなってしまったのです。

行政の無駄遣いや政治の機能不全などは、結局のところ全て、この「民主主義の空洞化」に行きつきます。

◆ 「事業仕分け」による民主主義の復興

「公開の場」、「外部の目」を取り入れた事業仕分けは、空洞化した民主主義を復興させる有効な手法として支持されているのだと思います。

そして、この10年間進化を重ねてきました。最近の大きな流れとしては、次の二つが挙げられます。

一つは住民直接参加型の事業仕分けです。無作為抽出で選ばれた住民が、仕分け人の議論を聴いて判定する「市民判定人方式」が自治体の事業仕分けでは一般的になってきました。普段あまり行政と関わりのなかった住民たちが「判定人」として責任を負うことで、税金の使い方を自分の事として真剣に考えるのです。

もう一つは、本来の「民主主義の道具立て」である議会の再起動です。住民の代表である議会が、行政のお金の入と出をチェックすることが議会制民主主義の原則ですが、これまで予算をつけることばかりに熱心で、決算については関心が低くほとんど機能しませんでした。それが、動き始めたのです。自治体では多くの会派が事業仕分けを主催し、国では衆議院の決算行政監視委員会において事業仕分けが実施されました。特に、国会での動きは「憲政史上画期的」、「ついに国会改革がはじまった」と評価されています。

◆ 住民のための政治、行政へ

こうした流れを受けて、行政府にも少しずつ変化の兆しが見えてきました。

一般的に、ある目的の達成のために何かに取り組んでいると、その過程において、何かをすること自体、あるいは手段であったことが目的化してしまうことがあります。チェック機能がうまく働かない行政において、この現象は、国や自治体どこにおいても共通して見られます。「住民のため」になる目的が見失われた結果、組織や部署を維持していくことが優先されるのです。

「何のため」に税金を使うのかという行政運営の基本を再考する動きが、事業仕分けの手法を用いて始まりました。政府の「提言型政策仕分け」では、国民に開かれた場所で、原子力政策や医療、農業、教育など、国の取り組む主要分野の課題や、その対策方針が議論されました。同様の取り組みはいくつかの自治体でも試みられています。

この10年間、国民や、首長や議員、公務員の間に、事業仕分けの意義はじわじわと浸透してきました。この流れは今後も止まることなく続いていくことでしょう。

政治や行政の中身が公開されれば、次に問われるのは、報道と住民の側です。報道も国民もイベント的に批評するのではなく、自らのことだと考えて監視することが何よりも大事です。

そうすることで政治や行政は、必ず住民重視に変わっていくはずです。

毎月開催の参加型フォーラム J.I. フォーラム



第166回（11年06月30日）『飯館村から日本の政治を考える』

- ・ゲスト:菅野典雄(福島県飯館村長), 斗ヶ沢秀俊(毎日新聞社 水と緑の地球環境本部長 兼東京本社編集局編集委員)
- ・コーディネーター:加藤秀樹(構想日本代表)



第167回（11年07月28日）『日本再生の必須条件』～科学技術政策を根本から問い合わせ直す～

- ・ゲスト:中須賀真一(東京大学航空宇宙工学専攻教授), 松井孝典(千葉工業大学惑星探査研究センター所長/東京財團特別上席研究員)
- ・コーディネーター:加藤秀樹(構想日本代表)



第168回（11年08月24日）『これからの日本の政治について語ろう』

- ・ゲスト:石破茂(衆議院議員/自民党), 渡辺周(衆議院議員/民主党)
- ・コーディネーター:加藤秀樹(構想日本代表)



第169回（11年09月28日）『若者が実践し、考える「政治の中身」』

- ・ゲスト:五十嵐立青(障がい者雇用農園、ごきげんファーム代表理事/つくば市議会議員), 大野更紗(難病患者、『困ってる人』作者), 川添高志(ワンコイン検診発案、ケアプロ(株)代表取締役), 小沼大地(NPO法人クロスフィールズ 代表理事)
- ・コーディネーター:荻上チキ(シノドスweb編集長)



第170回（11年10月27日）『「事業仕分け」から政治改革は始まっている！！』

- ・ゲスト:佐々木毅(学習院大学法学部教授), 階猛(衆議院議員/民主党), 平将明(衆議院議員/自民党)
- ・コーディネーター:加藤秀樹(構想日本代表)



第171回（11年11月28日）『東北の伝統産業を生きかえらせよう』

- ・ゲスト:坂本忠弘(地域共創ネットワーク株式会社 代表取締役), 田中陽子(暮らしのクラフトゆずりは店主), 畠山重篤(牡蠣の森を慕う会 代表), 若林洋一(仙北信用組合前理事長)
- ・コーディネーター:加藤秀樹(構想日本代表)



第172回（11年12月21日）『日本が変わりはじめた』

～社会起業家、NPO、公益法人、新しい公共……～

- ・ゲスト:池田守男(株式会社資生堂 相談役/内閣府公益認定等委員会 委員長), 長谷川政宣(福島県いわき市 保健福祉部 長寿介護課 課長補佐), 前田綾子(北海道滝川市 総務部企画課広報広聴室 主任主任), 森本健次(京都府南山城村 総務課 魅力ある村づくり推進室長), 湯浅誠(NPO法人自立生活サポートセンターもやい 事務局長)
- ・コーディネーター:加藤秀樹(構想日本代表)